

当社ホームページ (http://www.takeuchi-mfg.co.jp/)



第54期 報告書

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで

Made in JAPAN. Made in NAGANO.







世界初から

企業理念

世界のTakeUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。



経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。 私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。 私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

> 代表取締役社長 竹内 明雄

トップメッセージ

創造力と実行力を結集し、 新たなステージに向けたチャレンジを継続

代表取締役社長 竹内 明雄





まずは、2016年2月期の市場環境と 業績についてお話しください。

世界経済は、過剰設備に起因する中国経済の 減速や原油安などによって、特に新興国を中心 に経済の不透明感が台頭する状況でした。一方で、当社 の主力市場である米国および欧州の経済情勢は、米国で は、年初には悪天候などの一時的な要因による成長鈍化 が見られたものの、その後は労働市場の回復を背景に個 人消費主導の底堅い成長と住宅投資の回復基調が続き、 景気回復局面が持続しました。英国も個人消費主導の回 復が持続し、景気は底堅く推移するとともに、その他欧 州においても、ユーロ圏内のばらつきは見られるもの の、雇用環境の改善が続き、個人消費主導による景気の 緩やかな回復が続きました。

このような環境の中で当社は、米国および欧州とも販 売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベ ル、油圧ショベルおよびクローラーローダーの販売台数 は、前年度と比較して増加しました。

この結果、2016年2月期の売上高は、852億1千8百万 円(前年度比21.9%増)になりました。利益面につい

ては、原価低減や売上高の増加による固定費率の減少、 および円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率 が改善したことにより、営業利益は162億2千2百万円 (同53.1%増)となりました。経営利益は、10億6百万 円の為替差損の発生などにより152億9千1百万円(同 24.8%増)、当期純利益は、税金費用を55億8千3百万 円計上したことなどにより97億8百万円(同26.2%増) となりました。売上高、利益ともに2015年10月に上方 修正した業績見通しをさらに上回るとともに、売上高、 営業利益は2008年2月期に記録した過去最高を更新し、 また、経常利益と当期純利益については、前年度に続 いて過去最高を更新することができました。



2017年2月期の見通しについては いかがでしょうか。

米国経済は、内需を牽引役とした自律的な景 気拡大を続けていく見通しであり、住宅市場も 雇用不安の後退に加え、政策金利の引き上げペースが緩 やかに留まることから拡大基調を持続し、当社グループ の米国での販売は増加を予想しています。一方、欧州で

しました。これは、2015年9月1日付で実施した1株に つき3株の株式分割前に換算すると66円に相当し、前期 実績の27円(記念配当5円を含む)と比較して実質39 円の増配となりました。2017年2月期の配当につき ましては、1株当たり26円を予定しています。さらに、

売上高営業利益率

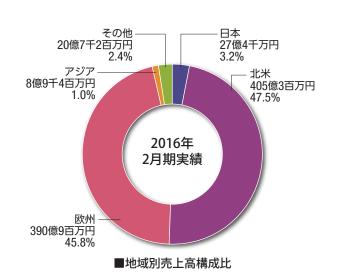
15~19%

※前提条件:1米ドル=105~115円、1英ポンド=150~167円、 1ユーロ=120~130円、1人民元=16.5~18.0円

は、内需が下支えとなり底堅さは続く見通しですが、新 興国経済の減速が響くと見られ、当社グループの欧州で の販売は減少を予想しています。さらに、外国為替レー トが前年度の年間実績為替レートより円高になると予想 されることから、売上高は、前年度比5.5%減少の805 億円になる見通しです。

利益面でも、建設機械の販売台数はほぼ横ばいの見込 123億円(前年度比24.2%減少)になる見通しです。 20.7%減少) になる見通しです。

みですが、外国為替レートの円高を想定し、営業利益は また、営業利益の減少および為替差損を5億1千3百万円 見込むことから、経常利益は118億円(同22.8%減 少)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(同



なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米 ドル=107円、1英ポンド=153円、1ユーロ=123円、 1人民元=16.7円を前提としています。

それでは、中期的な事業戦略や 見通しについてお聞かせください。

当社では、3年間(2016~2018年度)の中 期経営計画を策定しました。①市場開拓と顧客 満足度の向上、②生産活動の改革、③コスト競争力と為 替変動への対応力の向上、④少数精鋭による効率的な業 務運営に注力し、3年後の2018年度(2019年2月期) には、売上高886~940億円、売上高営業利益率15~ 19%を目指します。

最後に株主還元について お教えください

2016年2月期の配当につきましては、前回予 想の1株当たり18円を上方修正し、22円といた 2016年4月には、自社保有分を除く発行済み株式総数 の2.55%に当たる125万株の自己株式の取得を決定し、 同月中に取得完了いたしました。当社は、株主の皆様に 対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付 け、企業価値の増大に努めてまいります。

3ヵ年の新中期経営計画(2016~2018年度)を策定

当社は、3年間(2016~2018年度)の中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでまいります。

中期経営計画の 基本コンセプト

~新たなステージに向かって~

お客様との相互発展 **CUSTOMER FIRST** 新たな時代のモノづくり **INNOVATION** 創造力と実行力の結集 **CREATIVITY**

主要な取り組み

①市場開拓と顧客満足度の向上

- イ) 新規ディーラー開拓を行い、優良ディーラーによるき め細かな販売網を築いていきます。
- 口) 海外拠点の機能強化とグループ間連携の緊密化に取り 組み、グローバルな顧客対応力を高めていきます。
- ハ) ICT (情報通信技術) を活用したサービスの開発や部 品供給体制の整備等を行い、ディーラー、ディストリ ビューターに対する営業サポートを強化していきます。

②生産活動の改革

- イ) 開発人材の育成に努めるとともに、経験知と新たな工 学技術・知識の融合を図ることで市場毎の異なるニー ズに柔軟に対応できる製品開発力をつけていきます。
- ロ) IT等を駆使しながら社内に分散するノウハウや未整備

なデータを整理・統合するとともに、それらの情報を

開発業務や生産現場に生かす仕組みを整え、生産性や

効率性の向上や付加価値創造に繋げていきます。 ③コスト競争力と為替変動への対応力の向上

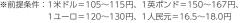
- イ) 材料や部品の購入方法を見直し、原価低減を図る活動 を継続していきます。
- 口) 中国子会社を含めた海外からの部品調達比率を高め、 為替変動への対応力を高めていきます。

④少数精鋭による効率的な業務運営

課題発見力・解決力を備えた人材を育て、従業員それぞ れが持てる能力を十分に発揮できる人事制度への変更を検 討していきます。



886~940億円





Topics トピックス

🟲 本社・本社工場(第三工場)、生産技術棟が完成

本社・本社工場(第三工場)ならびに生産技術棟の新築工事が2016年2月に完了し、稼働を開始しました。最新鋭の設備を導入し生産効率を高めるとともに、太陽光発電等を設置することで省エネなど環境面にも配慮した施設となっています。新中期経営計画の中で新たな時代のモノづくりに取り組む当社は、同施設の稼働によって、生産活動の改革や効率的な業務運営が大きく前進することとなります。



本社・本社工場 (第三工場): 延べ床面積9,323㎡



生産技術棟:延べ床面積927㎡

■ 建設機械業界最大見本市 「bauma 2016」 に出展

1954年から3年毎にドイツ・ミュンヘンで開催されている「bauma (バウマ)」展は、建設機械、資材製造・加工および建設用車輌分野における世界最大の建設機械専門見本市です。今回は、新ミュンヘン国際見本市会場にて2016年4月11日から4月17日までの7日間開催されました。当社は、新製品を含む数多くの製品の展示とデモンストレーションを行い、連日大変な盛況ぶりでした。



Consolidated Financial Highlight

連結財務ハイライト

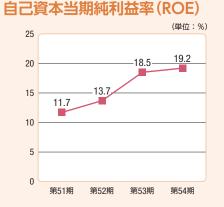












Point 1 営業利益、経常利益

原価低減や固定費率の減少および円安の影響によって利益率が改善したことにより、営業利益は前年度比53.1%増となりました。経常利益は、10億6百万円の為替差損の発生などにより、同24.8%増となりました。

Point 🖸 純資産

純資産は、前年度末に比べ89億5千万円増加し、550億4千3百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益 剰余金が91億8千6百万円増加したことなどによるものです。

負債純資産合計

Consolidated Financial Data

連結財務諸表 (要旨)

油丝貸供対照事

連結貸借対照表 単位:千					
区分	当期 平成28年2月29日現在	前期 平成27年2月28日現在			
[資産の部]					
流動資産	66,010,867	57,750,215			
固定資産	11,205,407	8,561,622			
資産合計	77,216,275	66,311,838			
[負債の部]					
流動負債	20,787,507	19,469,019			
固定負債	1,384,767	749,158			
負債合計	22,172,275	20,218,177			
[純資産の部]					
株主資本	53,907,948	44,721,482			
資本金	3,632,948	3,632,948			
資本剰余金	3,631,665	3,631,665			
利益剰余金	46,647,327	37,460,349			
自己株式	△3,992	△3,479			
その他の包括利益累計額	1,136,050	1,372,177			
その他有価証券評価差額金	10,483	45,708			
為替換算調整勘定	931,161	1,070,493			
退職給付に係る調整累計額	194,405	255,976			
純資産合計	55,043,999	46,093,660			

連結損益計算書

区分	当期 自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	前期 自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高	85,218,341	69,893,577
売上原価	60,861,248	52,263,800
売上総利益	24,357,093	17,629,776
販売費及び一般管理費	8,134,925	7,036,749
営業利益	16,222,167	10,593,027
営業外収益	126,481	1,683,893
営業外費用	1,056,857	27,524
経常利益	15,291,791	12,249,396
特別利益	260	7,134
特別損失	_	4,081
税金等調整前当期純利益	15,292,051	12,252,449
法人税、住民税及び事業税	4,663,764	5,590,671
法人税等調整額	920,127	△1,032,287
当期純利益	9,708,159	7,694,065

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	当期 自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	前 期 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
詳活動によるキャッシュ・フロー	12,275,293	5,696,473
と資活動によるキャッシュ・フロー	△4,011,454	△1,035,453
務活動によるキャッシュ・フロー	△456,734	△576,711
金及び現金同等物に係る換算差額	△1,035,685	7,365
!金及び現金同等物の増減額(△減少額)	6,771,419	4,091,674
見金及び現金同等物の期首残高	13,231,052	9,139,378
見金及び現金同等物の期末残高	20,002,472	13,231,052

連結株主資本等変動計算書 当期(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

66,311,838

77,216,275

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				/ 北次立		
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	純資産合計
平成27年3月1日 残高	3,632,948	3,631,665	37,460,349	△3,479	44,721,482	45,708	1,070,493	255,976	1,372,177	46,093,660
会計方針の変更による累積的影響額			△80,221		△80,221					△80,221
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△440,958		△440,958					△440,958
当期純利益			9,708,159		9,708,159					9,708,159
自己株式の取得				△512	△512					△512
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△35,225	△139,332	△61,570	△236,127	△236,127
連結会計年度中の変動額合計	_	_	9,267,200	△512	9,266,688	△35,225	△139,332	△61,570	△236,127	9,030,560
平成28年2月29日 残高	3,632,948	3,631,665	46,647,327	△3,992	53,907,948	10,483	931,161	194,405	1,136,050	55,043,999



Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表		(単位:千円)	損益計算書	(単位:千円)			
区分	当期 平成28年2月29日現在	前 期 平成27年2月28日現在	区分	当期 自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	前期 自平成26年3月1日 至平成27年2月28日		
[資産の部]			売上高	75,733,253	66,600,824		
流動資産	54,967,786	49,939,859	売上原価	56,595,542	51,343,315		
固定資産	9,144,914	6,529,283		, , .			
資産合計	64,112,701	56,469,142	売上総利益	19,137,711	15,257,509		
[負債の部]			販売費及び一般管理費	4,714,877	4,514,236		
流動負債	16,472,429	19,310,042	営業利益	14,422,834	10,743,272		
固定負債	1,223,005	472,003	3444 h l 1734				
負債合計	17,695,435	19,782,046	営業外収益	1,348,977	1,794,059		
[純資産の部]			営業外費用	957,942	19,896		
株主資本	46,406,782	36,641,387	経常利益	14,813,869	12,517,435		
資本金	3,632,948	3,632,948	特別利益	260	7,126		
資本剰余金	3,631,665	3,631,665			·		
利益剰余金	39,146,161	29,380,254	特別損失	-	3,969		
自己株式	△3,992	△3,479	税引前当期純利益	14,814,129	12,520,592		
評価・換算差額等	10,483	45,708	法人税、住民税及び事業税	3,555,725	4,584,204		
その他有価証券評価差額金	10,483	45,708)- I (V/r/=70+r/+7	074.046	. 74.040		
純資産合計	46,417,265	36,687,096	法人税等調整額	971,316	△71,810		
負債純資産合計	64,112,701	56,469,142	当期純利益	10,287,087	8,008,197		

株式会社八十二銀行

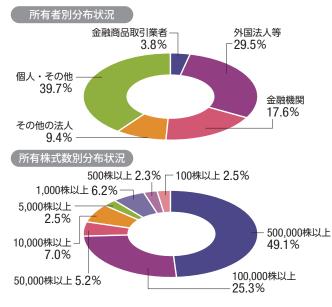
発行可能株式総数 138.000.000株 発行済株式の総数 48.999.000株 単元株式数 100株 9.631名 株主数

当社への出資状況 株 主 名 持株数(千株) 持株比率(%) 3,894 7.94 竹内 敏也 日本トラスティ・サービス 3.196 6.52 信託銀行株式会社 ステート ストリート バンク 3.099 6.32 アンド トラスト カンパニー 竹内 明雄 2.702 5.51 ノーザン トラスト カンパニー (エーブイエフ 2,330 4.75 シー) 15 ピーシーティー トレーシー アカウント 1.803 3.67 東京中小企業投資育成株式会社 3.67 株式会社テイク 1,800 1,702 3.47 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,500 3.06 竹内 好敏

※持株比率は自己株式(3,858株)を控除して計算しております。

1.440

• 株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日(中間配当を実施するときは8月31日)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができない ときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

2.93

(ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更 その他各種お手続きにつきましては、 原則、口座を開設されている口座管理 機関(証券会社等)で承ることとなっ ております。 口座を開設されている証券会社等にお 問合せください。株主名簿管理人(三 菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いでき ませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各 種お手続きにつきましては、三菱UFJ 信託銀行が口座管理機関となっており ますので、左記特別口座の口座管理機 関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せく ださい。なお、三菱UFJ信託銀行全国 各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ信託銀行本支店でお支払いいたし ます。

Corporate Data

会社概要 (平成28年2月29日現在)

号 株式会社竹内製作所

(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.

本店所在地 〒389-0601

長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地

(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で

行っております。)

社 〒389-0605

長野県埴科郡坂城町上平205番地

代表 者代表取締役社長 竹内 明雄

設立年月日 昭和38年8月21日

資 本 金 3,632百万円

事業内容 建設機械及び撹拌機等の開発、製造及び販売

従 業 員 数 673名(連結)

役員の状況(平成28年5月27日現在)

代表取締役社長	竹内	明雄
取締役副社長	竹内	敏也
取締役副社長	依田	信彦
取締役	真壁	幸雄
取締役	宮入	健誠
社外取締役(常勤監査等委員)	草間	稔
社外取締役 (監査等委員)	植木	芳茂
社外取締役 (監査等委員)	小林	明彦

主要な工場及び営業所

村上工場

千曲丁場

長野県埴科郡 戸倉工場

長野県千曲市 長野県埴科郡

営業所

東京営業所 大阪営業所 東京都港区 大阪市中央区

名古屋営業所 名古屋市中川区

●ネットワーク

中国(生産・販売子会社) 竹内工程機械(青島)有限公司



米国(販売子会社) TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.

英国(販売子会社) TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD



日本 株式会社 竹内製作所





フランス(販売子会社) TAKEUCHI FRANCE S.A.S.

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター(当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店)を通じて販売を行っております。